

東日本大震災からコロナ以後への考察

石井 正三 (2020 年 8 月 27 日記)

2020 年 8 月 15 日は 75 回目の終戦記念日、お昼に放送を聴きながら黙祷する瞬間だ。今年  
は陛下からも新型コロナウイルスによるパンデミックに対する言及があり、TV 画面を通し  
た式典会場の様子では人々が整然としかもまばらに参列して、ソーシャル・ディスタンシン  
グへの配慮をして全員がマスクを着けているのも見てとることができる。

このような式典の異例な様子が、今年の世界的なパンデミック事象における現状を現わし  
ている。

東京型と言われるコロナウィルスのパンデミック第 2 波が進行している現実の中で、医療  
を含めた社会的活力や資本の多くを感染症対策に振り向けざるを得ない。専門家が様々な  
立場でのコメントやアドバイスをするのは当然の事としても、その姿勢がどことなく政治  
的スタンスをはらんでいたり、大向こうのウケを狙ったスタンドプレイに見えがちになる。  
しかしながら、現実的に実践レベルを決定する担い手は、それぞれの現場と国民一人一人の  
頑張りそのものなのである。ワイドショー的な極端な取り上げ方から少し離れて俯瞰して、  
世界の感染者数や重症化率そして死亡者などの数字を検討してみると、日本は良く持ちこ  
たえていると判断できる。緊急事態宣言をしても強制力に頼らずに国民レベルの対応に委  
ねられているのが日本の特徴と言われていて、それが悪いという指摘もされるが、同等かそ  
れ以上の感染抑制がなされているのであれば長期的で一律の強い抑制策には何のメリッ  
トもない。短期的な緊急事態宣言などを世界中で行なって、日本でも一時的な感染者数のかな  
りの減少は得られたものの、根治にまでは至らなかった結果を私たちは既に知っている。そ  
の一方で、これまで発達を遂げた飛行機や高速鉄道そして高速道路などの移動手段の萎縮  
を招き、あたかも 100 年前のスペイン風邪パンデミック時代を思い出させるような交通事  
情になっている。そのためパンデミックと言っても同時に大流行して一緒に減衰するの  
ではなく、それぞれの大陸や地域で進行し、各地で別々の流行曲線を描いてそれが地域を超  
えて影響し合って複雑な現状を呈している。この状況で世界中の流行の収斂を見るまでに必  
要な時間を考えれば、スペイン風邪のとき収斂までに足掛け 3 年かかった歴史が一層参考  
になるのかもしれない。

アフリカ由来のサバクトビバッタそれにイナゴなどの害虫被害や中国での洪水被害など、  
気象変動要因とも相まって世界の農業事情は決して楽観できる状況ではない。そのような  
時節感を持てば、農業など一次産業を年度内にしっかり確保し、物資の輸出入体制や物流を  
しっかりと確保するのは当然のことだ。不純な長雨の時期が 7 月で終了し、野菜や果物が  
漸く市場に出回っている。既に小麦の刈り取りは終わっているが、わが国で最も大事な米の  
稔りはここから 10 月までが勝負だ。むろん慎重にはあっても国民の生活を守り社会活動  
を促して明日への展望を拓いて行くことが必要なのだ。そのためには、感染症と共存しなが

ら平時の活動を極力維持することが先ず基本でなければいけない。その上でコロナ感染対策については引き続き国民の総力で維持していくことが大切だ。

幸いに現状では医療面での逼迫感は第 1 波のとき程強くはない。地域によって置かれた事情やフェーズを見ながら、地域内連携、地域間連携そして遠隔の派遣チームなどを適切に運用することが有効だろう。そのフェーズを見極めるためには、先ず現地のニーズを見定めることが基本となる。情報が全く届かなくなるような深刻な被災状況下では、見切り発車的なプッシュ型の救助隊や支援チームの派遣が事態打開の第 1 歩になるが、現地の医療チームが頑張っただけの状況と判断されれば、その足らざる部分や交代要員の援助などのデマンドに合わせた対応が歓迎される。

これらのフェーズに合わせた柔軟な対応は、アメリカの合理主義から発達して既に運用されている緊急事総合調整システム ICS を参考としながら、日本型の社会において有効なシステム論として今後も育てていく必要があるだろう。災害はその規模や回数が増加するばかりでなく、例えば洪水被害に停電や断水が発生してしまうなど、複合災害の様相を一層強くしている。リスク管理的なマニュアル文化だけでは対処仕切ることができない、様々な緊急事象も今後ますます予想外の展開を来しながら発生しうるだろう。柔軟で有効な対応をするためには、緊急事態に対応するシステム論が望まれるのだ。そのためにも、これまでの活動をしっかり記録して今後の対応の参考にして行かなければいけない。事後検証も、当事者かそれに続くメンバーによる 1 回の報告と検討に終わらせることなく、様々な観点からの冷徹な論議の中で、引き続きより良い方法論に磨き上げることで、他の事象にも共通となる解決法が演繹されることがますます大切となる。

災害事象は場所や時間が特定されて発生し、被災された方々や被害状況がやがて明らかになって対処方法や方針が決定される。ところがコロナウィルスのパンデミックを見ると、感染症は地域も時間も特定されずにどこにでも誰にでも均等なリスクを与え、容易に感染を引き起こして、どこまでも蔓延し続けている。まさにラテン語の「パン」の意味する「総て」という呼称通りに「全員が平等に」当事者であり、しかも既に感染していても再感染のリスクが無いとは言い切れないとも言われている。この好ましくない「平等性」に対して、私たちは日常生活の中で繰り返し律しながら、営々とコロナ対策を、遺漏なく続けて行かなければいけないのだ。

発災 10 年目を迎えようとしている東日本大震災における地震と津波そして原発事故という三重災害は、世界で初めての深刻な被害を特に福島県浜通り地方にもたらした。中でも 1 番の人口密集地であるいわき市は、地震・津波の後爆発事故を起こした福島第 1 原子力発電所群からおよそ 30km に行政境界を持ち人口 30 万を超える広域地方都市だ。地震・津波の直接的被害に加えて原発事故の深刻な爪痕の残る原発立地町村よりも、被ばくや汚染の程度は軽微だったが、風評被害を含めた社会的なインパクトはそれなりに大きく、近隣町村か

らの避難者を迎え入れながら災害後の社会再構築が進行した。いわき市は1市で二次医療圏を構成するという特徴から、地域において平時の医療を守り、検診や予防接種など予防医療のレベルを再構築し、医療・介護の地域ネットワークづくりによって住民の生命や健康を支援する体制が整備されてきた。復活した物流に合わせて経済活動も盛んになり観光などインバウンド効果も目にみえるようになった。

しかしながら、東日本大震災の後10年の間に、国内でも世界においても数多くの災害事象が発災し、新たな被災者や犠牲者が発生している。世界中を巻き込む今回のコロナ禍によって冷水を浴びせられたところだ。

当時、日本医師会災害担当として多くの事例に全力で立ち向かい災害対応や社会再建に関わって多くのご縁を頂戴した。いささか自虐気味に「ここは災害先進地だ」と繰り返し語ってきたが、いわき市民として多くの困難に直面した方々の労苦と犠牲となった方々への思いも新たにしている。10月4日に東日本大震災をテーマにした東日本国際大学主催の国際シンポジウム企画がまとまってきた。皆さまとの論議を通じて、これからの未来に向けて恩返しできる機会となれば幸いである。